

- 5月 地下鉄サリン事件、オウム代表逮捕
 - 7月 ベトナムが対米国交正常化、ASEANにも加盟
 - 7月 地域金融機関の破綻相次ぐ
 - 9月 ソフトバンク、国内初の社名不設置債を発行
 - 10月 日商岩井が国内債で初の外資建てを発行
 - 1月 適債基準の撤廃
- 経済・社会のニュース
● 資本市場の出来事

- 4月 消費税、3%から5%に
- 7月 香港、英国から中国に返還
- アジア通貨危機(7月)、IMFが韓国などに金融支援(12月)
- 11月 ヤフーが店頭公開、設立から1年11カ月で
- 11月 山一、自主廃業 拓銀も破綻
- 11月 住友銀が劣後債発行 国内で銀行本体初
- 12月 日商岩井、国内で初の1年債を発行

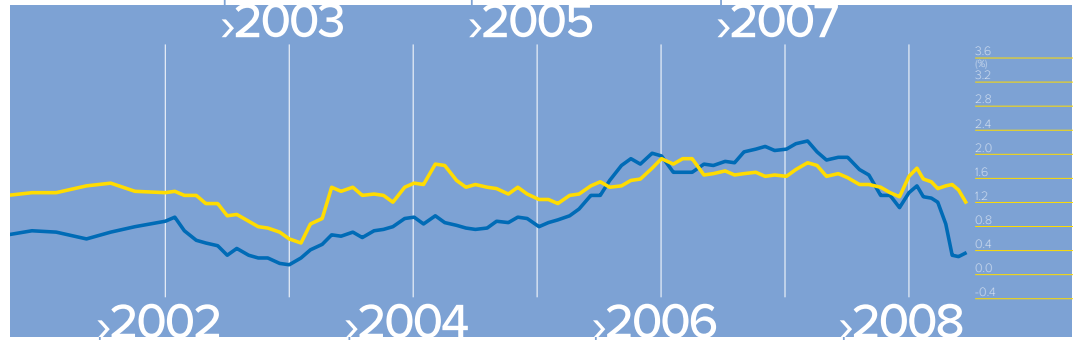
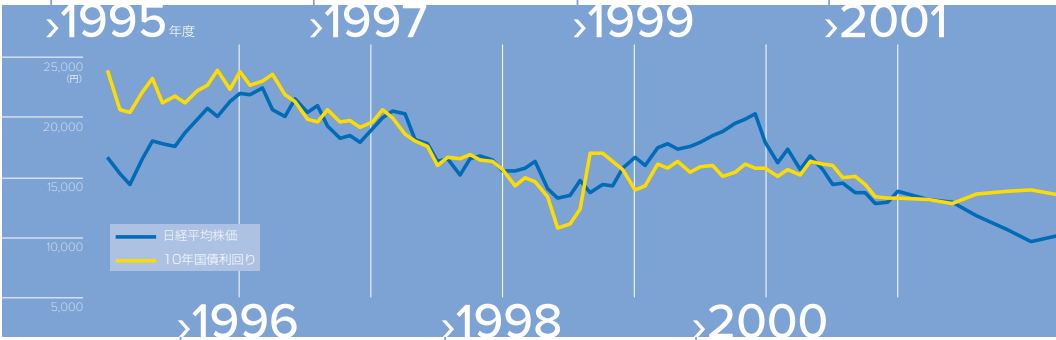
- 5月 ノンバンク社債法が施行
- 8月 第一勧業銀、富士銀、日本興業銀、経営統合を発表
- 10月 株式売買手数料を完全自由化
- 11月 東証がマザーズ開設
- 3月 ITパブルが崩壊 光通信株が急落、ITパブル崩壊の象徴

- 4月 小泉政権が発足、5年の長期政権
- 9月 米で同時多発テロ
- 9月 マイカルが民事再生法を申請 リテール債もデフォルト
- 11月 東証が株式会社化
- 12月 アルゼンチン、デフォルトを宣言

- 4月 共同発行市場公募債の発行がスタート
- りそな銀(6月)、定利銀(11月)に公的資金注入
- 7月 横浜市、地方債の記債で初めて主幹事方式を採用
- 10月 米財政赤字が過去最大に、経常赤字も拡大
- 2月 新生銀行が上場、経営破綻で国有化から

- 9月 「郵政解散」自民党、選挙で圧勝
- 11月 島インフルエンザ、東南アジアや中国で猛威
- 12月 ジェイコム株の大量譲渡、みずほ証券に400億円強の特損
- 12月 国内初の40年債、高速道路機構が発行
- 1月 一般債振替制度が導入
- 1月 ライブドアに東京地検が強制捜査、平均株価が下落 堀江氏が逮捕

- 6月 地方公共団体財政健全化法が成立
- 6月 サッポロHD債、国内初のチェンジオブコントロール
- 7月 自民党が参議院で大敗 安倍首相辞任へ
- 8月 サブプライムローン問題が深刻化
- 9月 金融商品取引法が全面施行



- 4月 東京三菱銀行が誕生
- 6月 住専処理、公的資金が投入
- 6月 三菱地所、国内社債で初の財務特約なし
- 9月 オリコ、国内初の資産担保証券
- 11月 クリントン大統領再選
- 11月 ふじ、CB発行ダブルB格で初めて

- 6月 金融システム改革法が成立、金融ビッグバンの本丸
- 10月 NTTドコモが上場
- 長銀(10月)、日債銀(12月)が破綻
- 12月 金融ビッグバンが本格化
- 12月 日本国土開発が更生法申請 国内で戦後初のデフォルト
- 12月 米英軍がイラクを大規模攻撃
- 1月 欧州に新通貨ユーロ誕生
- 3月 日産自動車、仏ルノー傘下に

- 4月 介護保険がスタート
- 5月 ナスダック・ジャパン市場が開設
- 6月 初の南北朝鮮首脳会談開く
- 7月 金融庁発足
- 10月 千代田生命が破綻
- 3月 住宅金融公庫がRMBS発行 国内初の財投機関債

- 4月 地方債、東京都と他団体の「2テーブル方式」を導入 統一条件交渉から
- 5月 サッカーW杯、日韓で共催
- 7月 米ワールドコムが破綻、会計監査に不信高まる
- 9月 日朝首脳会談、金総書記、拉致を認める
- 10月 北朝鮮拉致被害者、帰国
- 1月 証券決済システム改革法が施行、清算機関の位置づけ明確化
- 1月 イラク情勢めぐり緊迫
- 3月 米英軍、イラク侵攻

- 6月 イラク主権移譲後もテロ・戦闘、米兵の虐待発覚も
- 8月 三菱東京FGとUFJHDが経営統合で基本合意
- 12月 西武鉄道が上場廃止 有報の虚偽記載で
- 2月 ライブドア、ニッポン放送株を大量取得 フジテレビと対立
- 2月 国内初の投資法人債、日本リテールファンドが発行

- 4月 地方債の発行、許可制から協議制に
- 6月 村上ファンドの村上正、インサイダー取引容疑で逮捕
- 6月 夕張ショック、市長が財政再建団体の指定申請を表明
- 7月 北朝鮮がミサイル発射(7月)、地下核実験も実施(10月)
- 7月 中東情勢悪化で原油価格、一時1バレル=78ドル台
- 9月 地方債、全団体が個別条件交渉方式に完全移行
- 2月 「消えた年金」が問題化

- 6月 スルガコーポレーション、国内で7年ぶりに公募社債がデフォルト
- 9月 リーマン・ショック、世界経済に打撃
- 11月 オバマ氏、米史上初のアフリカ系大統領に
- 11月 地方金融機構が初の機構債を発行

- 4月 地方交付税法等が改正、三セク債の発行が可能に
- クライスラー(4月)、GM(6月)が相次ぎ破綻
- 6月 マイケルジャクソン氏死去
- 9月 政権交代、民主党政権が誕生
- 10月 三井住友銀、日興コーポリアル証券を傘下に、日興シテイクグループ証券の事業も取得
- 1月 日本航空が更生法申請



- 4-3月 原発保有の電力会社、社債発行できず、福島第一原発事故の影響で
- 5月 TOKYO PRO-BOND Marketがスタート
- 6月 初の日本版レベニュー債、次城泉の外郭団体が組成
- 10月 歴史的円高、一時1ドル=75円32銭



- 4月 日銀が異次元緩和を決定
- 6月 「ウィキリークス」のスノーデン氏、米国の諜報活動を暴露
- 6月 ソフトバンクが4000億円のリテール債 非銀行で最大
- 9月 東京五輪パラリンピックの開催決定



- 11月 京都府が市場公募で初の定額債
- 3月 みずほFGが海外市場でドル劣後債を発行 邦銀でバーゼルⅢ対応初

- 経済・社会のニュース
- 資本市場の出来事

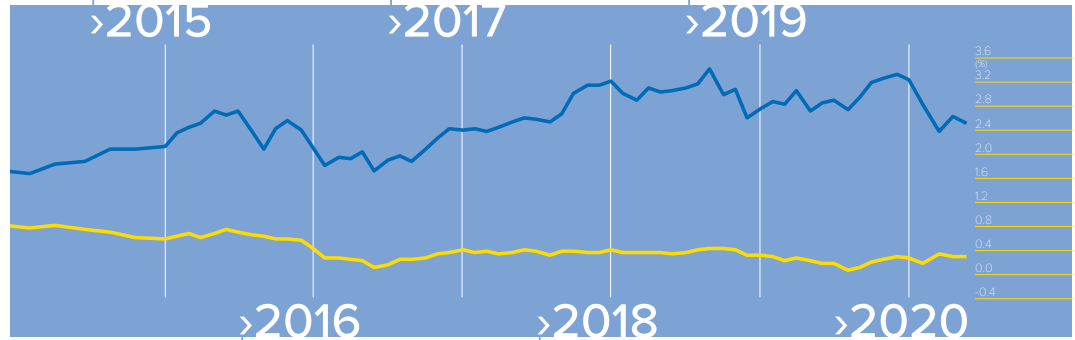
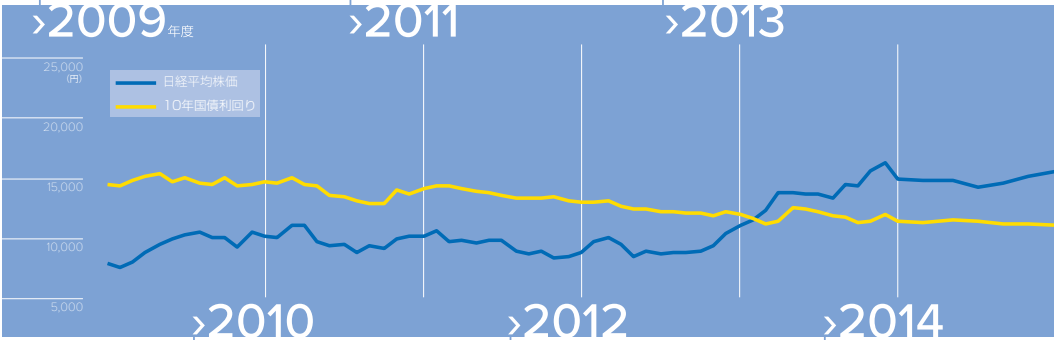
- 6月 三菱商事が公募で初のハイブリッド債を発行
- 7月 トヨタ自動車が譲渡制限非上場の種類株を発行
- 10月 TPP交渉が大筋合意
- 11月 郵政3社が同時上場
- 12月 米、9年半ぶりの利上げ
- 2月 日銀がマイナス金利政策をスタート



- 7月 出光の公募増資 創業家による差し止めの仮処分、東京高裁は棄却
- 11月 新韓銀行がサムライ債で初のボット方式導入
- 11月 NYダウ、史上初の2万4000ドル突破
- 12月 東芝が第三者割当増資で資本増強
- 3月 野村総研が国内公募の外債債発行 振替制度に移行後は初



- 4月 三菱地所が50年債発行 国内で最長年限
- 5月 天皇即位、新元号は「令和」
- 6月 武田薬品が5000億円のハイブリッド債 1トランシェのホールセール債で国内過去最大
- 10月 消費税10%がスタート
- 2月- コロナショックで株式、債券市場が混乱 IPO中止相次ぐ
- 2月 新型コロナウイルス感染拡大でNY市場急落



- 4月 第一生命が上場
- 5月 MUFGとモルガンスタンレーが、ジョイントベンチャー2社を発足
- 5月 欧州債務危機拡大、ユーロ圏に懸念
- 8月 中国GDP、四半期ベースで日本を抜き世界2位に
- 2月 東京都10年定期債、場中ブライジングに
- 3月 東日本大震災、死者1万5000人超
- 3月 東電福島第1原発でメルトダウン
- 3月 東日本大震災直後モ西日本シティ銀や住宅機構RMBSが起債



- 4月 地方債、協議制度を一部見直し 届け出制を導入
- 4月 大和証券、大和証券キャピタルマーケッツを吸収
- 5月 南欧諸国への財務不安拡大(欧州債務危機)
- 9月 日本航空、破綻から2年半でスピンオフ
- 11月 習近平氏が中国トップに選出
- 12月 自民党、政権奪取 安倍政権誕生



- 4月 消費税、8%に増税
- 4月 西武HDが実質9年ぶりの再上場
- 6月 国内で初のバーゼルⅢ対応 新型劣後、MUFGが起債
- 10月 リクルートHDが上場
- 12月 エボラ出血熱感染拡大



- 6月 インフラファンド、国内で初の上場
- 6月 英国がEUからの離脱を決定
- 8月 シャープ、鴻海による買収完了
- 10月 MUFGがTier1の劣後債を発行 国内公募で初
- 1月 トランプ氏、米第45代大統領に就任
- 1月 高速道路機構が利子一括債の発行開始
- 3月 東芝、原子力事業の損失で経営危機



- 6月 米朝史上初の首脳会談
- 7月 米中の貿易摩擦が激化 米国、中国より輸入の800品目に追加関税
- 9月 米アルタラ社によるヤフー株のプロットレード 国内最大額
- 11月 三井住友銀が国内発行体で初のカーボンドを発行
- 12月 ソフトバンクが上場 初値は公開価格割れ
- 1月- 10年国債利回り、再びマイナスに